

中国の一棉作地帯の経済構造の最近の変化について

—— 山東省陵県の調査分析 ——

座 間 紘 一

〈目 次〉

はじめに

I. 概況

1. 地理的概況
2. 社会的概況
3. 経済的概況

II. 農業経済の概況

1. 農業生産の増大
2. 食糧、棉花の増産の構造
3. 増産の諸要因

III. 価格政策の推移と棉花生産

1. 棉花買い付け価格政策の推移
2. 棉花生産の有利性
3. 棉花買い付け政策の問題点

IV. 生産構造の転換

1. 政策的対応
2. 産業構造の多様化

イ. 県レベル

ロ. 鎮レベル

ハ. 郷レベル

ニ. 村レベル

まとめにかえて

はじめに

1980年代にはいり、中国農村では急速に生産が発展し、農民生活が豊かになり始めたが、棉作地帯の場合如何なるメカニズムで生産が発展し、農民生活が豊かになったか。私は1984年11月1日から10日まで山東省德州地区の陵県を訪問し、聴き取りを行なった。陵県に見るかぎり、生産責任制の導入、水利灌漑などの土地基盤整備の進展、食糧生産一辺倒から生産の多角化への転換、食糧中心の地域自給的生産から商品生産奨励への転換、農産物買い上げ価格の引き上げと農産物流通機構の改革などがその要因として挙げられる。この点は他の地区とも共通している。陵県の場合の特徴は、解放前は棉作地帯であったが、解放後の食糧中心の農業政策と地域自給政策によって、棉作は長期間衰退していた。ところが、1979年の政策転換と棉作奨励策によって、よって、急速に復興し、これと関わってこれまでの貧困地域が急速に豊かになり始めたことである。しかし、1983年には棉花過剰が問題化し、1985年からは棉作減反政策が採られ、陵県も大幅な転作を余儀無くされるに至った。私の訪問した時期には転作問題への対応を迫られ、いかにして収入の増大を維持しつつ、産業構造の転換を図るかに地域を挙げて腐心していた。

陵県の場合中共11期3中全会以後の農村政策の展開を図式的に見ると、食糧増産の地域自給政策から、食糧自給を前提にしての棉花増産奨励策への転換、棉花増産に拠る所得の増加、食糧への投入の増加とそれによる食糧の土地生産性の増大、食糧作付面積の縮小と棉花栽培面積の増加、棉花過剰の発生と棉花減反と棉花の良種化および農村経済構造の多角化の推進への拍車とまとめることができる。

ここでは現地での聞き取りをもとにして、食糧生産の増大を基礎とし、その上での棉花の増産およびそれによってもたらされた基層農村の富裕化と農家所得の増大を媒介としての、生産構造の変化、農村経済の多様化、商品経済の浸透、農民生活の変化の状況およびそれをもたらした諸要因について検討を行ないたい。諸要因のなかでは特に棉花価格政策および買い付け政策が基層農村経済に及ぼす影響及び県や郷鎮レベルの地方行政、経済諸機関の果たす役割に注目してみたい。

尚、資料提示的意図のもとに、聞き取り内容について本文中でかなり詳しく紹介していることをあらかじめことわっておきたい。

I. 概 況

1. 地理的概況

陵県は京沪線徳州の東隣にあり、華北平原の東端に位置し、黄河の沖積平原にある。その為含塩地が多く、1979年の土壤悉皆調査に拠ると、含塩地面積は県全体で54万ムー（耕地面積の48%）に上り、内36万ムーは旧もとの含塩地であったが、18万ムーは管理不全により普通の耕地が含塩化したものであるという。陵県県城は徳州から東南東30キロ、済南から西北80キロの位置にある。鉄道沿線ではないが道路は整備されており、交通の便は比較的よい。

2. 社会的概況

1983年時の人口は54万1400人で、旧は24の人民公社からなっていたが、体制改革後は18郷6鎮1198自然村からなっている。各人民公社が郷と鎮とに改変されたことになる。私の訪問した1984年11月初旬は最基層の生産大隊レベルの行政村と生産合作社とへの分離が行われており、看板の書替が進められていた。

3. 経済的概況

農業人口は51万9300人で、総人口の95.5%を占め、第1表に見るように、産業的にも圧倒的に農業に依存している。農業では食糧、棉花がこれまた圧

第1表 人口構成(1983)

総	数	541,400人
うち	農業人口	519,300
労働	力人口	20万人
うち	農業就業者数	17
同工	副業と商業者数	3

〔出所〕調査より(以下出所名の記入のない図表は調査によるものである)。なお、農業人口は戸籍上の分類であり、就業人数中の工副業と商業就業人数には農民戸籍の者も含まれる。

倒的であり、最近多角化が開始され、郷鎮企業では特徴的なものがでてきている。

II. 農業経済の概況

1. 農業生産の増大

耕種、畜産、林業、副業、漁業の収入の推移と比率の変化を見ると第2表のようである。どの部門も1979年以後、とりわけ1980年代に入って飛躍的に増加しており、そのテンポには目を見張るものがある。耕種以外は70年代までは見るべきものが無かったが、80年代に入ってようやく発展し始めたといえる。部門別に見ると圧倒的に耕種、特に食糧、棉花の割合が高く、1983年に至るも81.9%を占め、他には牧畜が8.3%、副業が6.8%を占めるにすぎない(この二つの数字は1982年)。

2. 食糧、棉花の増産の構造

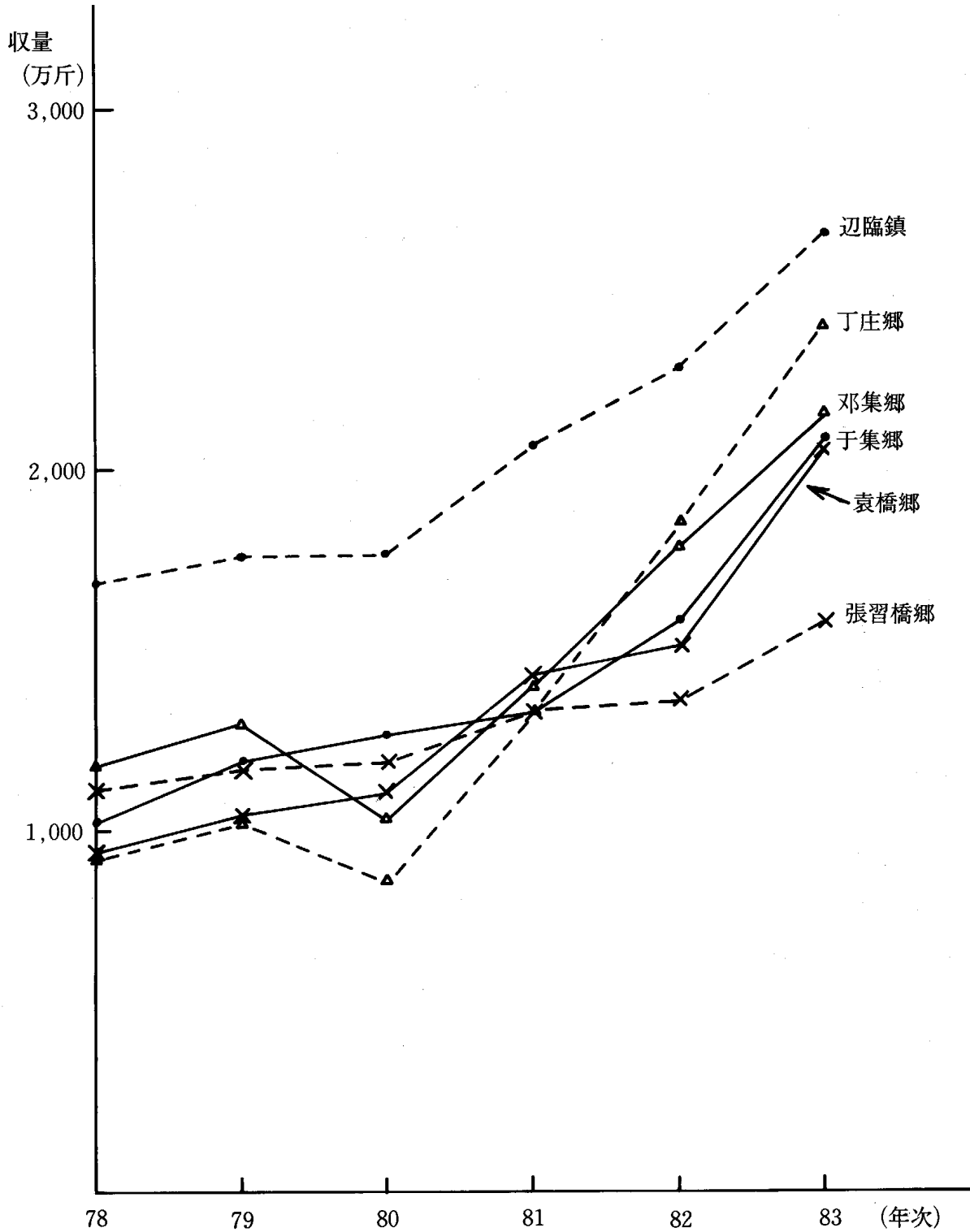
参観した郷鎮について1978年以後の食糧と棉花の増大テンポと増大要因に

第2表 陵県農業生産の年次別変化

陵県農業の部門別収入およびその割合											
	総収入	耕種業		林業		畜産		副業		漁業	
	(万元)	金額(万元)	割合(%)	金額(万元)	割合(%)	金額(万元)	割合(%)	金額(万元)	割合(%)	金額(万元)	割合(%)
1965	3,178	2,922	91.9	5.5	0.2	3	0.1	64	2.0	184	5.8
70	3,610	3,348	92.7	18	0.5	8	0.2	131	3.6	105	2.8
76	3,488	2,930	84.0	7.3	0.2	9	0.3	265	7.6	277	7.9
79	5,086	4,398	86.5	51.3	1.0	16	0.3	331	6.5	290	5.7
81	20,032	17,484	87.3	140	0.7	223.7	1.1	1,096	5.5	1,088	5.4
82	25,071	20,807	83.0	446	1.8	2,074	8.3	1,714	6.8	30	0.1
83	36,451	29,853	81.9								
1979年=100とした時の変化											
	総収入	耕種業	林業	畜産	副業	漁業					
1965	62.5	59.3	10.7	18.8	19.3	63.4					
70	71.0	76.1	35.1	50.0	39.5	36.2					
76	68.6	66.6	14.2	56.3	80.0	95.5					
79	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
81	393.9	397.5	272.9	1,398.1	331.1	375.1					
82	492.9	473.1	869.4	12,962.5	517.8	10.3					
83	716.7	678.8									

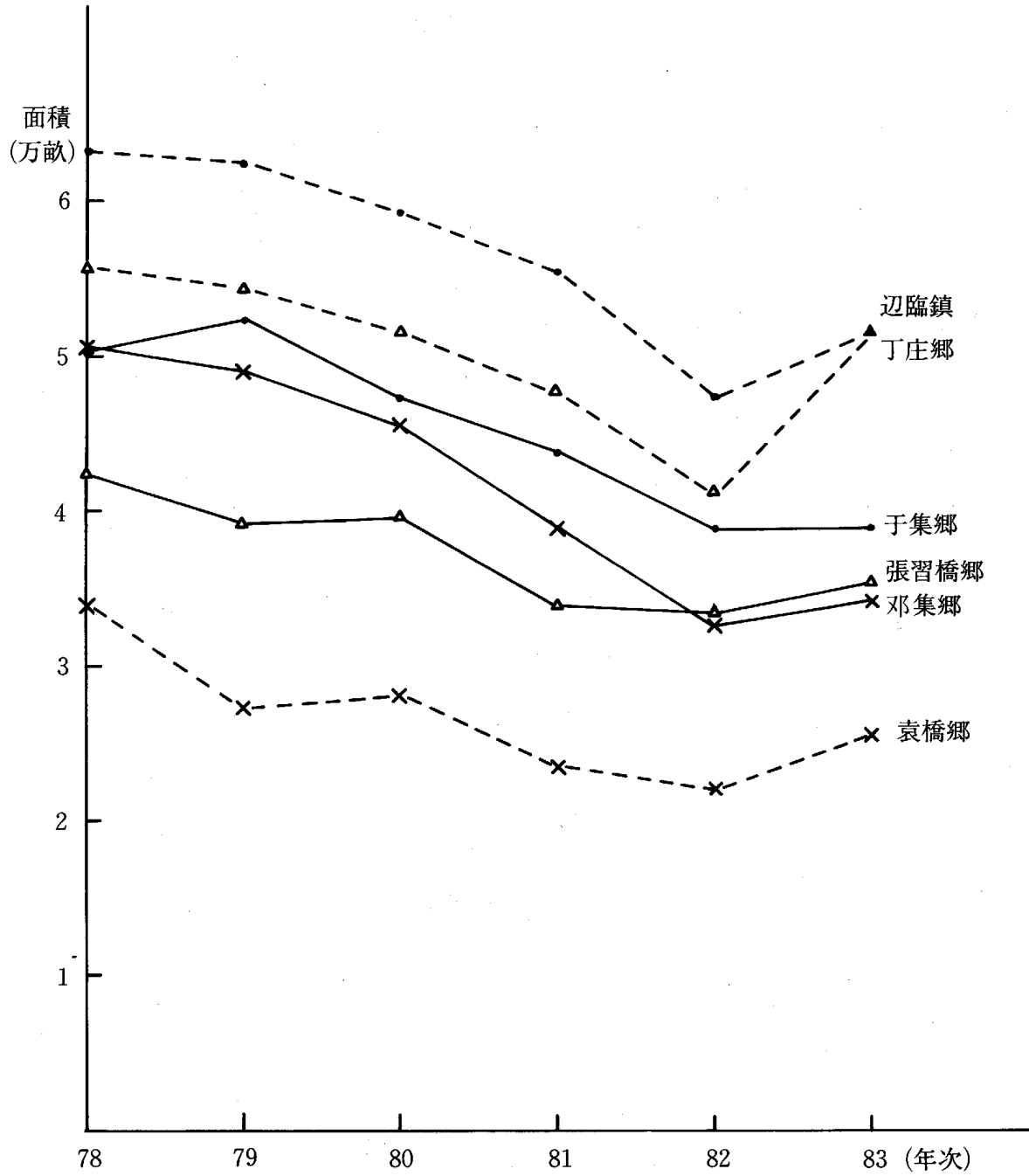
ついてみる。第1図にみるように食糧生産量については参観した1鎮4郷では79, 80年と停滞していたが、以後81, 82, 83年と急速に増加し、1978年を100.0とすると、1983年は陵県全体では185.2, 邓集郷は205.1, 袁橋郷は221.1, 于集郷は210.5, 辺臨鎮は157.6, 張習橋郷の140.7, 丁庄郷は258.1へと上昇している。この間の食糧作物の作付け面積の変化を見ると、78年から82年までの漸減しているが、83年に若干増加に転化している(第2図)。これは以下で述べる政策転換によるものである。この間の単位面積当たり収量の変化を見ると、80年以降急速に増大している(第3図)。1980年を100.0として1983年を見ると、県全体では246.2, 于集郷は264.5, 袁橋郷は326.2, 邓集郷は218.9, 辺臨鎮は193.3, 張習橋郷は186.7, 丁庄郷は278.0である。4

第1図 食糧作物収穫量の推移 (万斤)

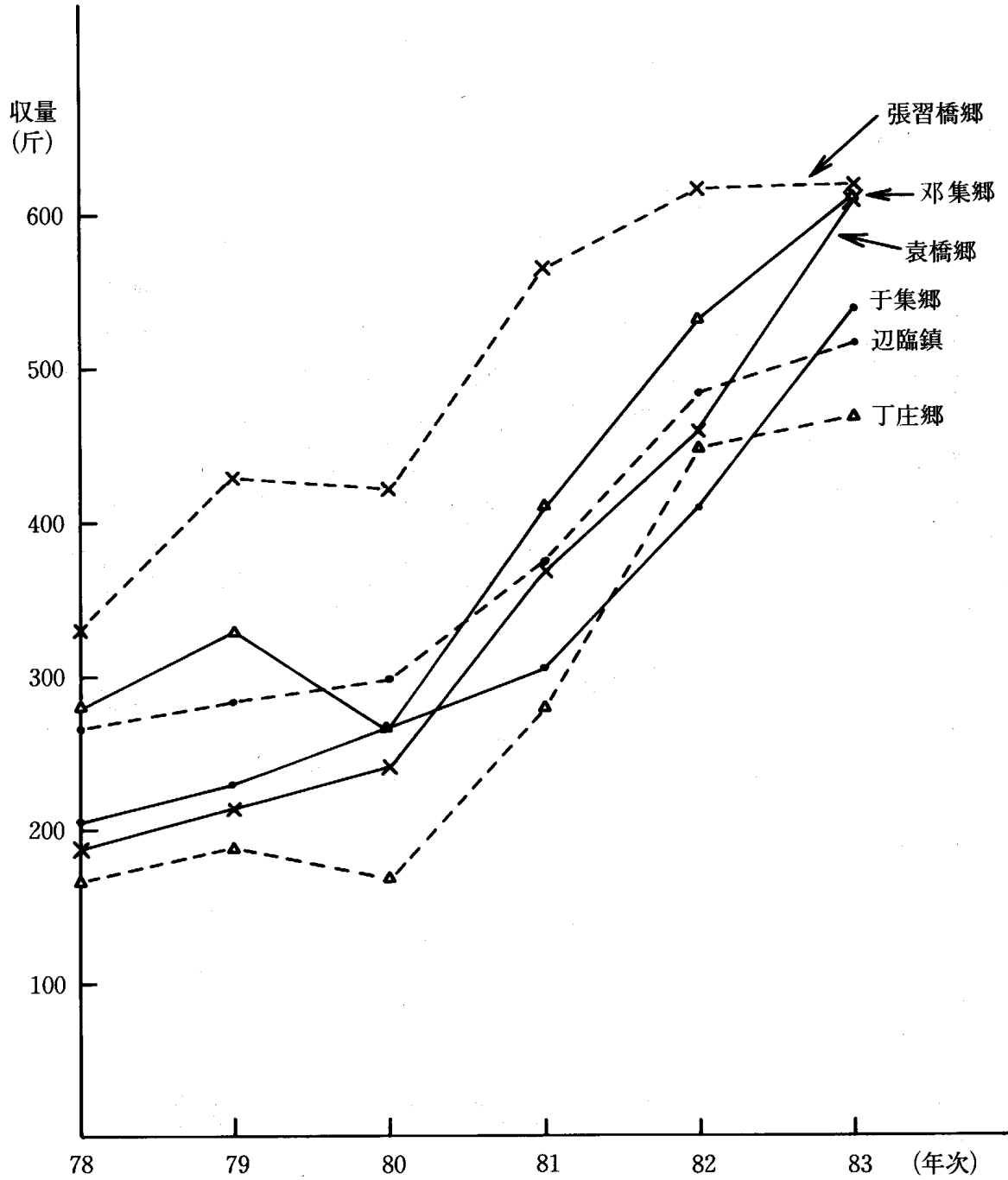


年間に2ないし3倍に増加していることになる。要するにこの間の生産量の増加は土地生産性の急上昇による。

第2図 食糧作物作付面積推移 (万畝)



第3図 食糧1畝当りの収穫量推移 (斤/畝)



次に棉花についてみると、収穫量は1980年代に入って食糧よりも急テンポで増加している。第4図にみるように1979年を100.0とする、1983年は県全体では1670.4、于集郷は2179.3、袁橋郷は3840.2、邓集郷は814.2、辺臨鎮は2897.4、張習橋郷は4431.8、丁庄郷は3892.2である。即ち、辺臨鎮がやや少ないもののその外の郷は22倍から44倍の増加である。作付け面積の変化を見ると、80年代に入って増加し始め、83年には停滞ないし一転して減少する(第5図)。1970年を100.0とすると、1982年は県全体では287.6、于集郷は450.0、袁橋郷は400.0、邓集郷は266.7、辺臨鎮は297.3、張習橋郷は138.0、丁庄郷は742.9である。即ち、張習橋郷を除けば、他の地区は2.7倍から7.4倍に増加している。単位面積当たり収量の変化を見ると、やはり80年代に入って急速に増加している(第6図)。1979年を100.0とすると、1983年は県全体では575.9、于集郷は490.0、袁橋郷は892.9、邓集郷は340.0、辺臨鎮は1082.4、張習橋郷は293.4、丁庄郷は520.8である。即ち、3倍から11倍の増加である。棉花は食糧よりも1、2年早く増加が始まり、作付け面積の増加と食糧を上回る土地生産性の増加の両面から生産量の飛躍的増加がもたらされたといえる。

3. 増産の諸要因

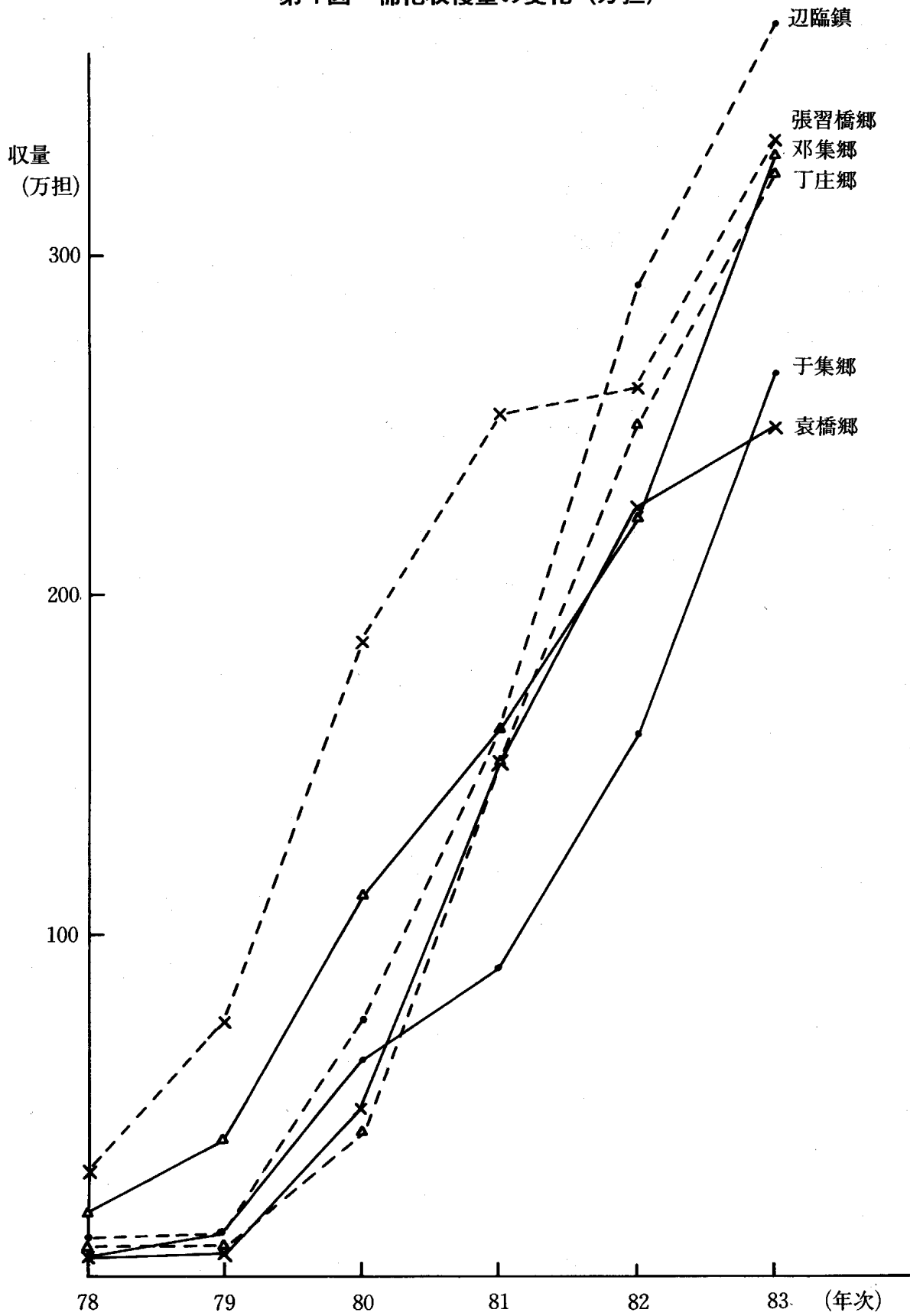
水利灌漑条件は比較的整っている。灌漑面積は82年69万ムー、83年80万ムー、総耕地面積113万ムーである。こうした状況はいかにしてもたらされたか。

水利灌漑事業の推移について紹介する。

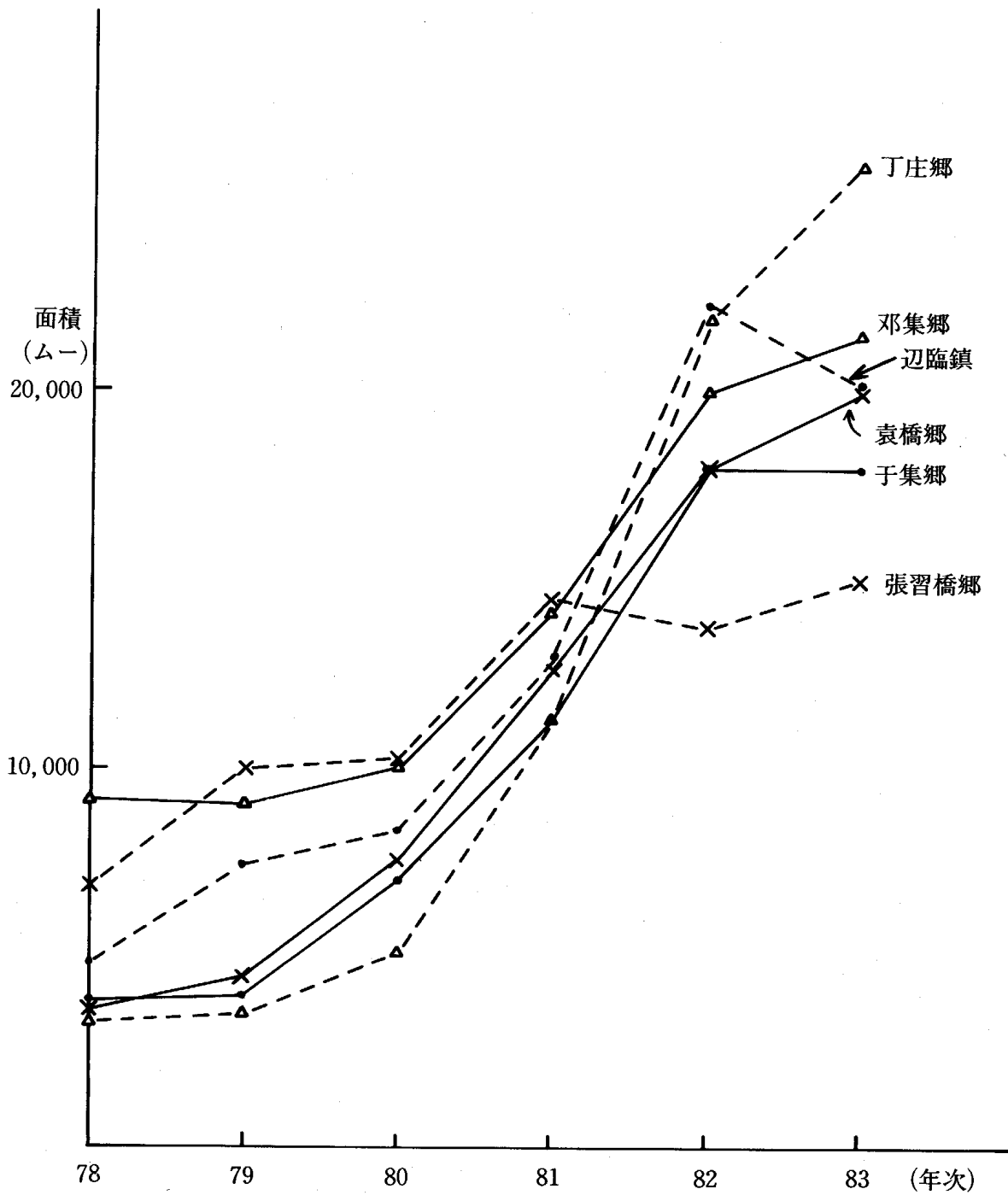
陵県の解放後の治水灌漑事業を概観すると以下の3期に分けられる。

第一期は1950年代で、干害の解決に重点が置かれた。即ち、井戸を掘り、水路を引き、黄河の水を利用し、畜水に力をいれた。しかし、湿害水害問題は軽視された。其の結果、1961、64年には大水害が発生し、1961年には1088mmの降雨があり、平年の4.1倍で、被災面積は137.5万ムーにおよび、秋の食糧=とうもろこしの収量は64斤/ムーで、56.3万ムーの小麦は25斤/

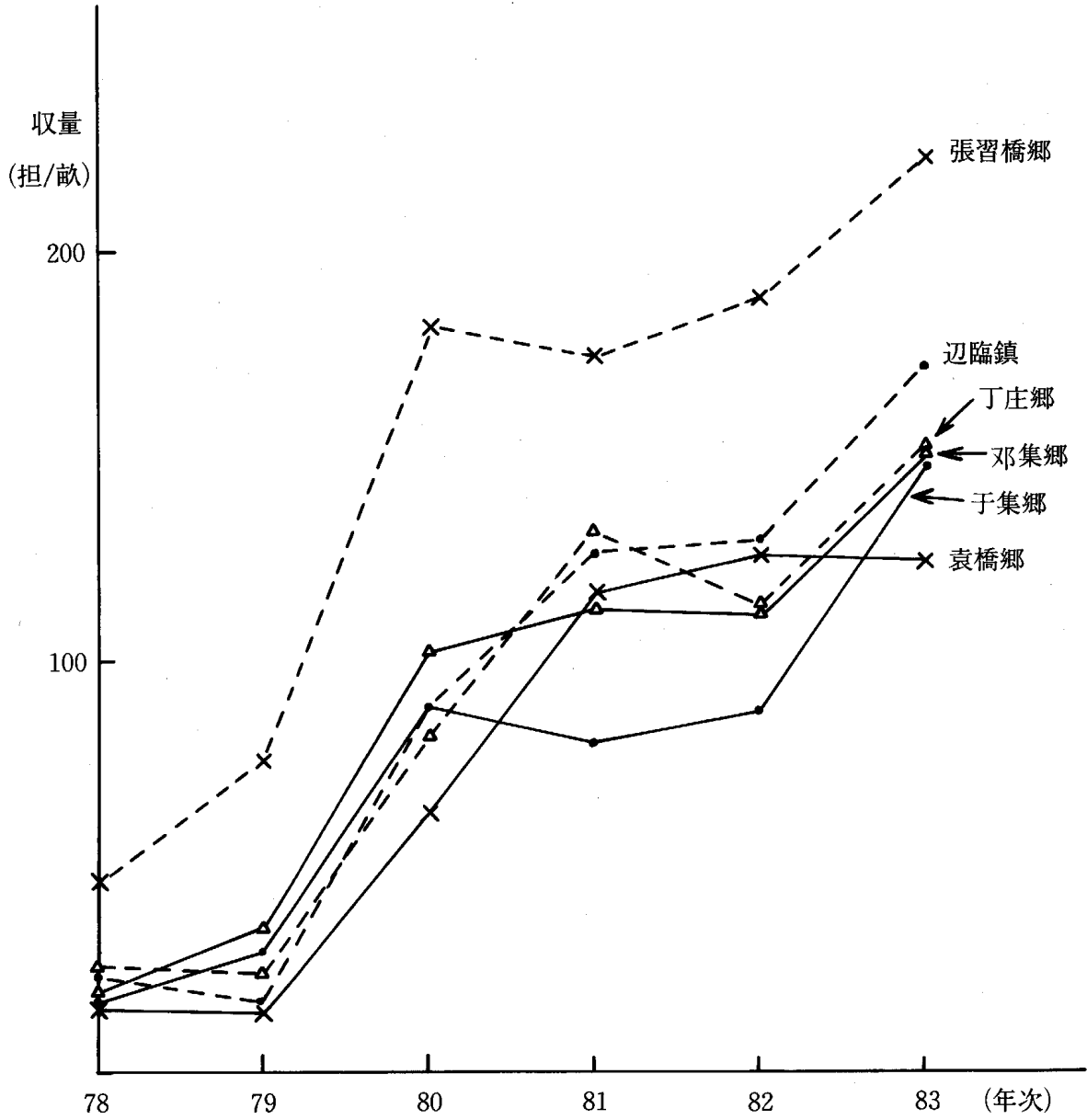
第4図 棉花收穫量の変化 (万担)



第5図 棉花作付面積推移



第6図 棉花1畝当り收穫量の変化(担/畝)



ムーであった。更にこの間、灌水を重視し、排水を軽視したので、アルカリ化が進み、アルカリ地は開放当初の42万ムーから65万ムーに増加した。

第二期は1960年代で、排水は重視され、灌水が軽視された。即ち、1967年から排水路の工事が始まり、3大幹線河川（直接海に流入する河川）と幾つかの自流入河川、10本の支流、17本の幹線水路を建設した。1968年に大干害があり、年降雨量は391mm、平均の50%で、其の結果、食糧79斤/ムー、小麦35斤/ムー、棉花23斤/ムーで、平年の半分であった。

第三期は1970年代で、これまでに経験を総括し、干害湿害塩害の総合治水の指導思想を打ち立てた。幹線支線の工事だけでなく、農地基本建設を大に行ない、工事は流域治水と局部治水とを結合して行なわれた。3本の流域工事は海まで続く大規模なもので、1978年までに比較的大規模な引水排水工程は111本、2級工程は246本、3級工程は1925本、水路の長さは全体として2513km、掘りだした土は8913万 m^3 （仮りに10t積みトラック1台に7.5 m^3 積みめるとすると、1183.4万台分）、橋梁、堰堤、水門などの建造物2719座、使用したレンガとコンクリートは16万 m^3 であった。

工事は更に1978年から1984年10月現在まで継続されており、この間に掘り出し運びだした土は1356万 m^3 、新たな建造物1167座、使用したレンガとコンクリート11万 m^3 である。これによって、黄河の水が導入され、その水量は1983年には25000万 m^3 、灌漑面積は80万ムーになった。

工費は原則として大規模河川工事は国が、中小工程は地方が負担する。水利工事については幹線は県が、支線は郷が、より小規模なものは村が、耕地に関しては土地保有者が負担する。

郷レベルで治水灌漑の設備状況を見ると、例えば丁庄郷では水路の長さは86000m、有効灌漑面積70000ムー（全可耕地は73000ムー）、灌漑排水所が19ヶ所、井戸ポンプ135元、ポンプ106台を備え、大型設備は郷所有で、個人の請負による専門管理、小型は個人所有、個人管理となっている。

機械化の状況を見ると、80年代に急速に装備を始めたことが窺われる。

県全体で見ると、1982年末で、耕地面積は112.73万ムーのうち、機械耕作

面積は78.91万ムー、機械播種面積は7.98万ムー、機械収穫面積は0.13万ムーである。1984年11月の調査時点では張習橋は耕地面積2.8万ムーのうち、機械耕作面積は2.8万ムー、機械播種面積は1.8万ムー、機械収護面積は1.2万ムーである。鄧集郷南張村は耕地面積540ムーであるが、集団所有のトラクター2台、電動機1台、個人所有のトラクター1台がある。丁庄郷では耕地面積12万ムーであるが、機械耕作5.2万ムー、機械播種4.6万ムー、機械収穫2.8万ムー、機械保護2.1万ムーである。袁橋郷西官道位村は戸数92戸、耕地面積500ムーの小村であるが、28馬力トラクター2台で全耕地機械耕作を行なっている。于集郷張西樓村は可耕地1250ムーであるが、55馬力トラクター3台、12馬力3台で、機械耕作を行なっている。このように83、84年に機械化は相当進んできたといえる。

農業機械の販売、所有、管理、使用については、24郷鎮すべてに農業機械管理所があり、この管理所が各郷鎮政府の指導のもとに、農作業のサービスをする。また機械の補修、部品供給と管理に責任を持つ。集団所有でオペレーターに貸し付ける形と個人所有がある。農業機械の販売はほとんど農業機械管理会社を通じて販売されており、この場合、計画分配40%、超過生産に対する奨励販売60%と国家の生産計画に沿った行政的販売政策が取られている。

土地生産性の急上昇に大きく貢献するものとして、化学肥料、農薬の増投、良種の導入をあげることができる。県全体としてみると、農業費用は1978年の1742万元から1983年には7500万元へと4.3倍に増加している。特に80年以降の伸びが大きい。前孫公社果李大隊の60戸の調査によると、1983年の食糧栽培面積1ムー当たりの投入費用121.36元中、種子、農薬、肥料の合計は75.46元、棉花の場合は1畝当たりの投入109.81元のうち、それらは57.84元であり、それぞれ62.2%、52.7%である。(山東大学経済系赴陵県農村調査(1)組『山東陵県前孫公社果李大隊解放后生産発展变化的調査報告』《調査与研究》No. 2)。また張習橋公社尚家大隊の5戸の調査によると、農薬の物材費用に占める割合は5.39から15.22%、化学肥料は5.5から42.1%、肥料全体

としては37.4から79.8%と極めて高い(第3表)(于小花『山東陵県農業経済效益分析』同上)。これら5戸の物材費用、肥料(化学肥料、餅肥、土肥)を山東省典型農家のそれらと比較するといずれも尚家大隊の農家の方が上まわっている。又1畝当たり収益も圧倒的に尚家大隊の5農家の方が高く、高投入による単位面積当り収量の増大、それによる高利益という構造がうかがえる(第3表、第4表)。良種の導入としては棉花での魯棉一号をあげることができる。このような肥料、農薬の増投が増産に及ぼした影響は大きいと

第3表 張習橋公社尚家大隊の5戸の社員の費用分析(元/1畝)

姓 名	A	B	C	D	E
種 子 ①	0.34	0.8	0.8	0.48	0.8
農 薬 ②	10.08	5.39	15.22	9.68	5.46
化学肥料 ③	29.26	42.1	5.5	11.2	32.55
餅 肥 ④	9	39	9.4	8	12.8
土 肥 ⑤	10	12.5	9	15	17
機械耕作・灌水費 ⑥	2	2	2	2	2
消却費(畜力を含む) ⑦	19.47	8.5	15	3.5	10.3
管理費 ⑧	7.03	7.03	7.03	7.03	7.03
1畝当り費用 ⑨	87.18	117.32	63.95	56.89	87.94
1畝当り収入 ⑩	658.35	630	315	540	549
①÷⑨×100	0.39	0.68	1.25	0.84	0.9
②÷⑨×100	11.6	4.6	23.8	17.0	6.2
③÷⑨×100	33.6	35.9	8.6	19.7	37.0
④÷⑨×100	10.3	33.2	14.7	14.1	14.6
⑤÷⑨×100	11.5	10.7	14.1	26.4	19.3
⑥÷⑨×100	2.3	1.7	3.1	3.5	2.2
⑦÷⑨×100	22.3	7.2	23.5	0.2	11.7
⑧÷⑨×100	8.1	6.0	11.0	12.4	8.0
⑨÷⑩×100	13.24	18.62	20.30	10.53	16.02
(③+④+⑤)÷⑨×100	55.4	79.8	37.4	60.2	70.9

ここでの費用はいわゆる物材費用で労働費用は含まれていない(引用者)

〔出所〕于小花「山東陵県農業経済效益分析」『調査与研究』No.2, 1984。

第4表 山東省典型農家の農産物コスト分析 (1984年)

	調査戸数(戸)	調査面積(畝)	1 畝 あ た り							100kgあたり		
			生産量(kg)	収 入(元)	物 材 費 用(元)	標準労働量(畝)	労働費用(元)	コ ス ト(元)	利 潤(元)	収 入(元)	コ ス ト(元)	利 潤(元)
小 麦	62	352.2	252.5	94.27	50.36	12.5	24.00	74.36	17.96	33.44	25.52	2.54
とうもろこし	62	274.5	329.5	88.14	30.31	13.9	26.66	56.97	29.17	23.44	13.96	8.88
棉 花	27	82.6	71.5	247.58	47.17	45.3	87.09	34.26	112.03	291.60	31.26	158.58
落花生	28	104.4	175.5	112.85	41.00	15.9	30.40	71.40	39.21	62.40	38.80	22.32

1 畝あたり物材費用内訳 (元)

	合 計	種 子	肥 料	農 薬	機 械 作 業 費	灌 溉 排 水 作 業 費	畜 力 作 業 費	そ の 他 直 接 費	農 業 共 通 費	管 理 費 其 の 他
小 麦	50.36	3.89	29.59	0.30	3.64	5.01	3.12	0.39	2.88	1.61
とうもろこし	30.31	4.15	18.15	0.48	0.27	1.64	1.67	—	2.69	1.26
棉 花	47.17	2.57	25.82	8.41	0.55	2.63	2.61	0.95	2.37	1.26
落花生	41.00	17.38	14.15	3.49	0.79	0.15	3.04	—	1.88	0.12

〔出所〕『中国農業年鑑』(1986)北京農業出版社

いえる。

生産関係の面ではまず生産責任制の導入をあげることができる。陵県の生産責任制の形態は次のようである。即ち、「五統一の生産高連動生産請負制」を実行している。五統一とは、①栽培計画：国家の指令性および指導性計画と生産隊の按排に基づいて決める。農民は栽培計画に従って生産しなければならない。ここでは食糧と棉花が中心であるが、先に述べたように、食糧供出の国家計画の完成を前提に棉花の作付を増やす政策が採られ、生産隊を単位として作付計画が立てられる。参観した鄧集郷南張村では棉花、食糧、蔬菜の各栽培区画は区別されていた。各農家はそれぞれの栽培区画の耕地を配分されることになる。②主な管理措置：機械耕作、機械播種、灌漑、追肥、病中害防除は生産隊が統一する。しかし各生産隊の物質的基礎が異なるため多少異なる。③農地水利施設の建設、管理、使用：水利局に対する聞き取りに拠ると水利建設の方法は、大型工事に対しては国家は一部の生活補助を出

すが、基本的には関係郷鎮の農民の義務労働による。工事は冬春の農閑期を利用して統一的行なう。中工事は郷鎮単位で各受益郷鎮から労働力をだしあい、共同で工事をする。専門的な工事は專業の施工隊が行ない、費用は関係郷鎮が負担する。小型工事は村、生産隊単位で行ない、各農家は受益に応じて労働力を出すという。水利施設の管理、保全、水利用は專業的に何人かの農民に請けおわされる。④大中型農機具の管理、使用：これは③と関わって、何人かの農民に專業的に請け負われる。⑤国家や集団事業への義務労働の安排と使用：③に関わって郷鎮、村、生産隊が行政的に労働力を調達し、仕事を割り振ることになる。

生産過程における個人と集団及国家の関わりあいはどうか。水利灌漑工事は行政的に自治体によって行われ、費用負担は基本的には末端農家による。農家は義務としてこれに参加する。水利、機械作業は集団から委託されたオペレーターによって行われ、設備機械の保全も彼らに任されるが、集団——オペレーター（個人乃至集団）——受益農家がどのような結合になっているか。現在こうした行政的方法から企業的方法への転換が図られている。生産手段の帰属と管理、利用の関係、統一作業の決定と受益農家の決定過程への参与の仕方、サービス提供と利用料金の支払の関係などは深めなければならない点である。個人の生産への関わりで主要なものは肥培管理＝日頃の世話であるが、生産技術の普及については以下のようなようである。県農業局所轄の農業技術普及センター——郷鎮レベルの農業技術普及所——管理区レベルの技術ネットワーク長——村レベルの農民技術員という農業技術普及のネットワークがある。陵県全体で農民技術員は3282人、農業科学技術リーダー農家（帯頭戸）6000戸、即ち、 $117000 \div 3282 = 35.6$ 、 $117000 \div 6000 = 19.5$ 、農民技術員は35.6戸に一人、リーダー農家は19.5戸に一人の割合である。この制度の機能は①県全体の農業技術普及状況を掌握し、技術情報耕作を行なう。②増産技術を総括し、普及する。新技術、新品種の試験、導入、普及をするというものである。

このようにほとんど全農村を包括する農業技術普及のネットワークができ

ていて、生産技術の実験、普及に寄与している。

陵県の棉花生産の急激な成長には国家の棉花増産政策が決定的な役割を果たしている。価格政策については次節で述べるとして、ここではその他の棉花奨励策について検討する。

陵県の棉花奨励策は次のようである。

- ①単位として食糧の請負量を完成したところは思い切って棉花生産を發展させる。先に見たように、食糧は作付面積を減少させながらも生産量は増加している。一般的に考えると、農業の収益を上げるためには、単位面積当たり収量を一定とすれば、収益性の最も高い棉花の作付を増やすことが必要である。中国の場合、食糧が国家統一買い付け商品であることを考えると、食糧の作付面積を減らしてこれら応えるためには、食糧の単位面積当たり収量を上げ、請負量を達成する必要がある。如何にして食糧増産は可能か。上で検討した諸要因が寄与したものと思われる。
- ②1980年の棉花買い付け価格と超過買い付け部分に対する30%加算の政策は1985年までは変更しない。陵県の場合、旧々の生産量が低いため、供出任務少なく、超過買い付け部分が多い。また増産すればするほど、超過買い付け部分が大きくなり、従って平均単価は次第に上昇する。棉花の収益性は高くなる。
- ③食糧と棉花をリンクさせる政策。棉花販売の請負基数の内外を問わず、棉花1斤当たり食糧2斤奨励販売する。これは1985年まで変更しない。棉花価格は等級格差があるが、普通のもので1斤当たり約1.4円で、超過買い付け価格は1.7から1.8元である。食糧が公定価格で買えるが、現在では各農家では食糧が余っているので、公定価格で購入した食糧を協議価格で販売している。小麦の場合1斤当たり、1.06元の差益があるという。
- ④化学肥料の奨励販売。棉花1斤の国家への売り渡しにたいし、化学肥料1斤を公定価格で販売する。化学肥料の需給、販売価格などの状況が不明であるが、一般的に考えると、適時に必要な量を適切な価格で購入することは困難であるように思われる。その意味ではこの措置は棉花増産に採って

大きな意味を持つと思われる。

Ⅲ. 価格政策の推移と棉花生産

ここでは価格政策の陵県の棉花栽培に与えた影響を検討する。

1. 棉花買い付け価格政策の推移

1985年に大幅に改変される前に、1978年以来、3回の値上げと超過買い付け加算政策が採られた。即ち、1978年に10%の引き上げが行われ、1979年には15.2%引き上げられた。同時に北方の棉花は単位面積当たり収量が低く、発展が緩慢であるという理由で、河北、河南、山東については5%の価格外補填が採られた。また1976—1978年の3年平均の買い付け量を定購基数とし、基数を上回る買い付け部分には30%加算の政策が採られた。この措置は従来生産量、従って、販売量が少なかった陵県にたいしては極めて有利に作用した。さらに1980年に10%の引き上げが行われた。(「农产物価格知識講座 棉花価格」『価格理論与实践』1985年第5期)

関連して食糧価格の値上げの推移を見ると、1979年食糧の統購価格が全面的に引き上げられた。全国平均で20%である。1982年の価格は全国の小麦、いね、粟、とうもろこし、こうりゃん、大豆の六種の食糧平均の統購価格は10斤当たり、13.85元で、建国初期の1950年の5.55元に比べ、1.5倍上がった。

この間の価格値上げは棉糧比価で棉花に有利なものであった。

2. 棉花生産の有利性

そうした状況について幾つかの調査から検討を行なう。

棉花の税引後純収益と1標準労働日当たり純収益の伸びは食糧に比べて圧倒的に高い。

棉花は食糧に比べてどれくらい有利か。棉花と食糧の収益率を比較すると、

第5表 山東省の棉作区15県43生産隊に対する調査 1981/1978

	棉	花	小	麦	とうもろこし	大	豆
ム-当たり生産費	+	62.5%	+	17.0%	+	19.9%	+ 10.80%
ム-当たり生産量	+	130.0%	+	20.1%	+	12.5%	+ 3.95%
ム-当たり税引後収益	+	1500.0%	+	383.0%	+	104.5%	+177.00%
1標準労働日当たり純生産額	+	315.5%	+	106.8%	+	60.0%	+157.10%

〔出所〕「山東省棉比价状況調査」『経済調査』第1輯。紅旗出版社1983。

第6表 棉花と食糧の純収益比率 (棉花/食糧)

1979年	1.7倍
1980	4.9 (食糧生産はひどい災害にあう)
1981	2.5

〔出所〕第5表に同じ

1979—1981の平均をみると、2.97倍であるが、この他国家の援助と奨励販売物資を計算にいれると収益の差異は更に大きくなる。また、この3年間の平均で約3倍の純収益がある。このように棉花と食糧の収益率格差は大きい。原因はなにか。この調査報告では次の4点をあげている。即ち、①主要な要素は比価関係である。②単位面積当たり生産量、労働生産性、経済効率である。このうち1畝当たりの生産量の伸びを比較すると第7表のとおりである。

第7表 魯西北四区の1ム-当たり生産量(斤/ム-)

	棉花	食糧
1978	29.5	248
1979	38.8	258
1980	96.9	237
1981	106.3	259

〔出所〕第5表に同じ

棉花が79年からの3年間に4倍近く増産しているのにたいし、食糧は横這いである。陵県で見たことは山東省の棉花地区全体に妥当するといえる。③

超過買い付け加算である。④食糧、肥料の販売奨励配給である。(以上は主として「山東省粮棉比价情况的調査」『経済調査』(第一輯) 紅旗出版社 1983)

以上見てきたように、急激な棉花増産は政策転換に拠り農業生産全般に有利な条件が作り出されたことによるが、そのより直接的要因は棉花増産措置であるといえる。

3. 棉花買い付け政策の問題点

一般的には次の諸点があげられている。

①供出基数について。旧々生産量が少なく、急速に増大した地区に有利である。単位数量当たりの価格は地域によってばらばらである。即ち、「苦楽不均等」である。②食糧作付耕地の棉花への過度の転換がもたらされ、合理的作付が破壊された。③ごまかしや投機の条件の拡大した。例えば、2年間で生産した棉花を1年で生産したものとして売り、統購量の超過販売量を増やすなどの事態が現われた。④増産すればするほど国家支出が拡大する。⑤統購価格、超過買い付け価格、農家の経営単位化のため、事務量の増大し、買い付け事務が極めて煩雑になった。これによって、買い付けに恣意が入り込む余地が大きくなった。(郭治強、雇建時「棉花超购加价促進了生産、但也有弊病」『價格理論与实践』1983年、第5期、「我国棉花的供求矛盾和对策」『農業經濟問題』1985年、第10期)

陵県ではこうした問題はそれほど顕在化してはいないように思われる。

上記①について、供出基数の設定は極めて有利に作用した。②に関しては食糧作付面積は82年まで減少しており、83年から増加した。しかし食糧総生産量はこの間増加しており、食糧増産を前提としての棉作の増大は守られている。③については実際には存在するのだろうが、私の聴き取りでははっきりしなかった。

問題は棉花加工能力を上回る増産がもたらされ、同時に増産品種である魯棉一号の品質問題が顕在化したことである。国全体としては棉花は従来輸入

に頼っていたが、この間1983年には中国は棉花輸出国に転化し、国際的な輸出競争力が問題視されるに至った。1985年には原綿輸入は大幅削減されることになるが、83、84年は予想を越えた棉花増産に対応し切れず、棉花過剰が一気に噴出したものと思われる。1985年からは大幅な棉作減反に追い遣られることになる。

この間の陵県農業の発展メカニズムを考えると、規定的意義を持つものが棉花生産奨励政策であり、これと生産責任制の導入に始まる一連の農業発展施策、農民の生活向上施策、商品＝貨幣経済化の政策とがあいまって急速な生産増大をもたらしたといえる。その中から基本的な道筋をたどるとすれば、以下のようなだろう。

棉花生産奨励策＋規制緩和と農民への経営自主権の賦与→棉花生産増大と農家所得の増大→農業への投入の増大→棉花および食糧の単位面積当たり収量の増大→棉花の増反と食糧自給を前提にしての減反および非農業への投資による農村経済の外延的拡大ということになる。この点は第8、9表の陵県農業の収支と分配にも反映している。

IV. 生産構造の転換

82年の棉花増産によって、83年には過剰問題が顕在化する。この時点では陵県当局は一方では政策の不変を農民に訴え、政策変更に対する農民の不安の解消に努めると共に、他方では、過剰への対応を迫られることになる。

1. 政策的対応

『大衆日報』の記事によりながらこの間の対応を見よう。

84年7月の12回大会時点で、県党委員会は今世紀末目標は1980年を基準として工農業生産総額の四倍化、食糧ムー当たり生産量1トンを超え、棉花は200斤、その他の耕種業と養殖業1人当たり生産額は1000元前後にすると述

第8表 陵県農業収入と配分

対前年増加額

	①	②	③	④	③-④	②÷①	総収入増	総費用増	純収入増	社員配分増	③-④増
	総収入 万元	総費用 万元	純収入 万元	社員配分 万元	万元	%	減(万元)	減(万元)	減(万元)	減(万元)	減(万元)
1978	4,438	1,742	2,696	2,121	575	39.3					
79	5,124	1,997	3,127	2,509	618	39.0	686	255	431	388	43
80	9,438	2,426	7,012	5,449	1,563	25.7	4,314	429	3,855	2,940	945
81	20,047	4,303	15,744	11,036	4,708	21.5	10,699	1,877	8,732	5,587	3,145
82	24,043	5,070	18,973	14,300	4,673	21.1	3,996	767	3,229	3,264	△ 35
83	36,451	7,499	28,952	25,500	3,452	20.6	12,408	2,429	9,979	11,200	△1,221
前年を100.0とした時の値											
79	115.5	114.6	116.0	118.3	107.5						
80	184.2	121.5	224.2	217.2	252.9						
81	212.4	177.4	224.5	202.5	301.2						
82	119.9	117.8	120.5	129.6	101.2						
83	151.6	147.9	152.6	178.3	72.5						
1978年=100.0とした時											
79	115.5	114.6	116.0	118.3	107.5						
80	212.7	139.3	260.1	257.0	271.8						
81	451.7	247.0	584.0	520.3	818.8						
82	541.8	291.0	703.7	674.2	812.7						
83	821.3	430.5	1,073.8	1,202.2	600.3						

第9表 陵県食糧生産状況

	総生産量		国家への売渡し量		留保量		総生産量 増減(万斤)	国家への売渡 量増減(万斤)	留保量増減 (万斤)
	万斤	%	万斤	%	万斤	%			
1978	25,860	100.0	610	3.4	25,250	97.6			
79	26,712	100.0	284	1.1	26,428	98.9	852	△ 326	1,178
80	23,657	100.0	288	1.2	23,369	98.8	△3,055	4	△3,059
81	30,824	100.0	3,200	10.4	27,624	89.6	7,167	2,912	4,255
82	44,100	100.0	5,350	12.1	38,750	87.9	13,276	2,150	11,126
83	56,400	100.0	10,600	18.8	45,800	81.2	12,300	5,250	7,050

同 陵 県 棉 花 生 産 状 況

	総生産量		国家への売渡し量		留保量		総生産量 増減(担)	国家への売渡し 量増減(担)	留保量 (担)
	担	%	担	%	担	%			
1978	38,200	100.0	33,890	88.7	4,310	11.3			
79	53,965	100.0	43,770	81.0	10,265	19.0	15,765	9,880	5,955
80	230,435	100.0	224,100	97.3	6,335	2.7	176,470	180,330	△3,910
81	464,400	100.0					233,965		
82	620,000	100.0	602,700	97.2	17,300	2.8	155,600		
83	902,000	100.0	885,000	98.1	17,000	1.9	282,000	282,300	△300

べている。如何にしてか。ここでは①農業現代化観念の教育を強め、広大な幹部をして、農村経済とは農工商結合、全面発展の観念であることをわからせる。②調査研究仕事を強め、農村経済発展の客観法則をつかむ。③現状に満足し、進取を求めない思想を解決する。④困難を恐れ、何もしない思想を解決する。の4点をあげている。(『大衆日報』1984. 7. 22)

ここでは棉作減反は提起されておらず、棉花と食糧の一層の土地生産性の増大と現状に甘んじないで、一層富裕を求める気性を鼓舞している。農村経済の多角化については抽象的に述べるに留まっている。

84年12月になると、県委員会の見解は極めて具体的になる。即ち、陵県は省の二倍化県の一つである。工農業総生産額四倍化の目標を実現するためには、ただ棉花、食糧と旧の産業構造に頼るだけでは実現できない。各層ごとに農村産業構造調整の計画と措置を実行することが必要である。耕種業内部の作物配置を調整し、棉作面積を適当に圧縮する。その他の経済作物を増やす。県全体の来年の棉作圧縮面積は15万ムーで、市場の需要する蔬菜、夏落花生、紅麻、レンゲ、砂糖黍、瓜類、薬用植物などに転作する。

農業内部の産業構造を調整し、農民を一步一步食糧、棉花を主とする小環境から跳びださせる。大農業の思想を打ち立て、発展させ、大いに林、果と畜産を発展させる。大いに郷鎮企業と第三次産業を発展させ、来年は農村工業、商業、サービスなどの年総生産額を今年の1億1千萬元から2億5千5百萬元に増やす(『大衆日報』1984. 12. 1)。

1983年の棉花作付け面積は54万ムーであった。転作面積15万ムーはその27.8%にも及ぶ。転作耕地での各種経済作物の栽培、畜産、果樹の奨励、農村非農業部門の産出高を1年間で2倍以上にする計画である。

1985年初めにだされた德州地区の1985年の目標についてあげておくと、農業生産総額は対前年比+10%以上という全体目標が出され、棉花の国家買い付けは84年の850万担から85年の580万担へ、全区人口1人当たり収入でマイナス121元という大幅な買い付け削減計画が提起されている。この目標を達成する方策として、①棉花作付面積を減らし、食糧作付面積を70万ムー増やす。即ち、食糧増産と食糧の飼料化とによる畜産振興が出される。②棉花作付面積を減らし、経済作物を増やす。落花生、西瓜、蔬菜などである。③棉花の品種を更新する。85年作付面積は400万ムー、内改良品種は350万ムー、魯棉一号を基本的に淘汰する。④にら、緑豆等50万ムー棉作の間作をする。⑤畜産を振興する。余剰食糧15億斤、棉餅88億斤、面子皮4億斤、蓮華8.2万ムーである。⑥林業、果樹をしっかりとつかむ。⑦水産養殖を振興する。

さらに、郷鎮、村企業と多角経営の発展テンポを速める呼び掛けもだされる。(『大衆日報』1985.1.29)

以上のように、思い切った転換策が打ち出されたのである。

2. 産業構造の多様化

産業構造の多様化は既に82、3年より開始されている。ここでは84年11月の調査によって、この時点での農村経済構造の多様化の実情について述べてみよう。

イ. 県レベル

陵県の工商業の営業状況は第10表のとおりである。

集団企業には、購買販売協同組合、郷鎮企業が含まれる。集団企業では工、商業企業単位が圧倒的に多く、次いで運輸、建築、飲食となっている。個人企業では企業数では商業が圧倒的に多く、次いで修理、飲食、サービス、手工業の順になっている。従業員数では、商業、修理、飲食、手工業、サービ

第10表 陵県の非農業企業内訳 (単位数) (1984年10月)

	集 団 営 企 業		個 人 企 業	
	企 業 数	小売、支店数	企 業 数	就 業 人 員
工 業	119	60	0	0
運 輸	22	91	99	144
建 築	19	10	6	43
商 業	119	239	3,709	3,445
対 外 貿 易	1	1	0	0
飲 食	15	60	336	522
サ ー ビ ス	5	12	307	340
修 理	7	24	616	666
手 工 業	0	0	236	455
	307	497	5,309	5,615

(注) 集内企業には、供銷社、郷鎮企業単位が含まれる

スの順である。個人企業のこの7年間の推移は第11表のとおりである。1980年代に入って急速に増加している。

農村集市の状況については以下のとおりである。

1978年には22ヶ所、83年には34ヶ所で開かれ、県全体で統一的に開市の日を設定している。集まる人数別集市数、取り引き高推移は第12表のようである。

多角化、工商業化にむけての行政の役割について述べると、県レベルでは工商業局、郷鎮企業局、供銷合作社などが非農業と直接関係している。

これら機関の職能、役割などについて紹介する。

まず工商業局は第13表の機構、人員を持つ。職務については、①県、郷鎮の売買を監督し、市場の秩序を維持する。②集団、個人、外国企業の登記手続きを行なう。③取り引き契約、商標、広告を管理し、登記や不正行為に打撃を与え、取り引き上の不正行為を防止する。④個人経済を管理するなどである。その役割は、①国家計画の遂行を保証する。②各経済部門と各企業と

第11表 陵県の個人企業の数

	企 業 数	就 業 人 員
1978	703	852
79	607	779
80	1,106	
81	2,237	
82	2,869	
83	3,497	
84.10	5,309	5,615

第12表 陵県農村集市状況

集まる人数	個 所 数
10,000人以上	8ヵ所
5,000	9
3,000	3
3,000人未満	14

取引高推移(購販協同組合は含まれない)

1978	1239万元
79	1295
80	1551
81	1928
82	2054
83	2085
84.10まで	1924

第13表 工商業局の構成と人員

部 局 員	人 数	備 考
局長、副局長	3	
市場管理係	3	
企業登記係	3	
個人経済管理係	1	
個人営業者協会係	2	
政治工作係	1	
事務室	6	運転手、会計、建築
工商管理所15ヵ所	64	
	83	その他に臨時工2

の相互の関係を調整する。③市場の秩序を維持する。④生産を促し、商品流通を活発にし、対外貿易の発展を保証する。⑤消費者の利益を保護する。などである。

集団、個人が工商業を始めるのに如何なる手続きが必要か。集団企業の場合、単位の紹介状をつけて県または郷の工商業局に申請し、営業証の公布を受ける。個人企業は従来は大隊の許可を得て県または郷の工商業局に申請していたが、最近では大隊の許可は不必要になった。手続きに必要な日数は長くて1週間、普通は3日であるという。許可条件としては、飲食店では衛生局、運輸では交通局、旅館では公安局の承認が必要である。申請費用は、集団企業の場合、従業員数50人以下では22元、50人以上200人以下では32元、200人以上500人以下では42元、500人以上では52元である。個人企業では7元である。変更は集団は7元、個人は2元である。年1回検査があり(無料)、許可証は5年間有効で、更新は有料である。

自由市場管理費は集まる人数が3000人未満の市では無料、それを超えると1m²当たり0.1元を徴収する。場所代=商品台の借料は統一していないが、当該村が商品台を作り、使用料を取り、市を整備するように指導しているという。

税金は所得税が利潤の3%、営業税が利潤の2%である。

この他に個人経営にたいし、個人経営管理費として、運輸業は運賃総額の0.5%、商業は販売額の0.5%、飲食業は売上高の1.5%、修理業は利潤の2%を徴収し、個人経営者協会の運営費に回す。個人経営者協会は民間が運営し、県が援助する組織で、1983年7月に成立した。県工商業局副局长が主任を兼任し、副主任は個人経営から選んで委員会を組織する。個人経営者協会の役割は自己教育=政策文献について学習する、自己管理=政策、指示、価格、品質、衛生などを順守するよう相互に監督する、自己サービス=協会が原料、商品などを斡旋する、例えば小麦粉、石炭を公定価格で供給するなど、協会を通じて政策を宣伝し、個人経営の要求、意見を政府に反映し、個人経営の利益を護る組織である。

次に郷鎮企業局の概容についてのべる。

機構については第14表のとおりである。4科からなる小規模な局である。

職能については、①省、県政府に郷鎮企業に関する統計数字を提供する。それには製品種類、生産量、生産額、人員、利潤、税金、所得税、分配利潤が含まれる。②国家計画の下達。③省郷鎮企業局、県政府への上申と企業の国家計画遂行の監督。④企業に対する指導、援助。それには先進経験の普及と先進工場の参観、各部門、業種毎の会議の開催、生産発展、品質管理の指導、企業への情報提供、原材料買い付けの援助などが含まれる。

郷鎮企業局の職務としては、①計画に立案。業種ごとの製品の生産数量、金額の計画を立て、各企業の生産能力を考慮して、配分する。②計画遂行のために監督する。③各企業の問題を上部機関に反映する。また製品販売、原材料購入など局として解決できるものは解決する。④就業の場の解決、機械設備の充足を図り、生産技術を指導する。⑤企業が資金不足のときには代わって上級に申請する。などである。

陵県の郷鎮企業政策の特徴としては、①業種としては、農副産物加工（棉花加工、棉実油、落花生、大豆加工、製粉、春雨）、建築材料が中心で、1984年1～10月の期間にこの2業種だけで1,824万元の生産額をあげ（1983年の工業企業の生産額は4,606万元）、これは国家の下達した生産額の90%であり、年末までにはこの2業種だけで国家計画を達成できるという。郷鎮企

第14表 郷鎮企業局の構成と人員

部 局 名	人 数	備 考
局長、副局長	3	
人事秘書科	5	
計画生産科	5	
財務科	2	
多角経営科	3	
付属人員	6	(自動車運転手、炊事婦など)
	24	うち臨時工7

業局は特にこの2業種に力をいれ、設備導入、技術導入面で、指導、援助している。②党県委員会が主導的に指導し、資金の解決を援助し、郷鎮の責任者の先進地視察を組織し、郷鎮の党書記が直接郷鎮企業の経営に携わるようにする。資金援助面では1984年1～10月までに、畜産業を発展させるために、県が食糧局から153万斤の飼料を供給させた。棉花加工を発展させるため県財政局が21万元支出した。郷鎮企業に流動資金を21万元貸与した、外資弁公室から130万元支出した。財政支援は9月までで191万元である。

以上のように県当局は農村非農業の発展のために、多くの努力をしている。

ロ. 鎮レベル

鎮レベルの現状を辺臨鎮にみると、以下のとおりである。

①概況は次のようである

1958年鎮制をしく。2条の大通りよりなる。県城の西北12.5kmに位置する。周囲数十華里の範囲内では人口が集中したところである。3中全会以後、経済発展が速く、人民の生活が向上し、購買力が増大し、市場が繁栄し、集市が拡大し、取り引き高が増大した。本鎮は4村からなる。辺一村、辺二村、辺三村、東庄村で、戸数413戸、11の鎮営企業、6の鎮制機関、5事業単位、5学校がある。20戸の鎮外の農民が鎮で個人工商業を営業している。人口3160人、うち農民1794、幹部、職工335人、医務46人、工業従事の農民1000人である。

②人口構成は第15表のようである。

更に詳しく就業人口を集団企業、個人企業別にみると第16表のようである。次に鎮党委員会、政府、文化衛生、鎮直属企業事業系統、養魚場、機械耕作隊などの系統の従事者数は611人であるが、その内訳は第17表のようである。

③工商業の存在状況と就業状況

本鎮に存在する非農業経営単位数、従業員数は第18表のとおりである。ここには鎮外に居住していて、本鎮で働いている人も含まれている。

比較的大規模な単位としては建築隊（集団）400人、製薬工場（集団）300

第15表 辺臨鎮の人口・就業構成

鎮街(辺一、辺二、辺三、東庄の4自然村を含む)		
総人口	3,483人	うち男2,036人 女1,447人
うち4自然村	1,794	男 871 女 923
就業人員(4自然村)	754	
うち農業	397	
工副業	357	
工副業就業者の就業先		
鎮内	317	
鎮外本県内外	40	
鎮機関、企・事業、工場就業者数(自然村を除く)	1,689	男1,165 女 524
工業系統	919	
商業系統	135	
サービス業系統	24	
鎮政府、鎮直機関幹部	62	
国家、集団の正規の職員、労働者	273	
医務	46	
林業、養魚場、企・事業に従事する亦工亦農人員	271	
鎮の民办教師	146	
公办教師	56	
合計 総人口	3,483	

第16表 業種別集団企業・個人企業別就業人口(人)

就業人員総数	2,443	
業種別分類		
工業系統	1,076	
集団		919
個人		157
商業系統	192	
集団		135
個人		57
サービス	127	
集団		24
個人		103
農業	397	

第17表 事業系統就業者数

幹部	62
職員、労働者	273
医療人員	46
国家雇いの教師	56
鎮雇いの教師	146
亦工亦農の労働者	27
	611

第18表 業種別企業単位数および従業員数(1984年10月)

	単 位 数			従 業 員 数		
	集団	個人	計	集団	個人	計
飲 食 店	6	13	19	42	39	81
茶 館	1	5	6	1	5	6
旅 館	1	2	3	9	6	15
製 粉 所	4	23	27	16	46	62
縫 製 所	0	20	20	0	30	30
修 理 店	2	9	11	5	13	18
理 髮 店	1	3	4	1	3	4
商 店	19	19	38	57	19	76
倉 庫	1	2	3	5	2	7
飼 料 加 工	1	0	1	9	0	9
建 築 隊	1	4	5	400	120	520
農 具 工 場	1	0	1	35	0	35
釀 造 所	1	0	1	14	0	14
農 副 産 物 加 工 所	3	0	3	153	0	153
製 薬 工 場	1	0	1	300	0	300
レ ン ガ 工 場	1	0	1	300	0	300
林 業 場	1	0	1	25	0	25
化 学 工 場	1	0	1	12	0	12
副 食 品 加 工 場	1	0	1	10	0	10
綿 実 油 工 場	1	0	1	150	0	150
養 魚 場	1	0	1	15	0	15
機 械 耕 作 隊	1	0	1	8	0	8
計	50	100	150	1,567	283	1,850

…以上は鎮にある

人、レンガ工場（集団）300人、棉実油加工場（集団）150人、農副産物加工場（集団）3単位で153人がある。その他は零細である。又商業、サービス関係では、商業38単位、縫製20単位、飲食店19単位が多い方である。

全体としてみると、5日に1度の集市がたつ日に集まる人数が平均12,000人であることを考えると、商業、サービス機能は大きいとはいえ、急速に豊かになり、貨幣経済化が進行しつつある農民の生産、消費に対応しきれていない。

④党、政府機構

県属機関、鎮政府、党委員会の機構および幹部人員は第19表のとおりである。

第19表

鎮機関幹部、職員		鎮政府幹部		党委員会幹部	
購買販売協同組合	12	鎮長	1	正副書記	4
倉庫	15	副鎮長	3	委員	8
銀行	12	民生	1	青年	1
工商管理所	4	財政	1	婦人	1
税務署	4	司法	1	民兵	1
文教	2	文教	1	組織	1
医療	49	水利	1	規律検査	1
薬局	3	産児計画	1	宣伝	1
文化センター	3	事務室	1		
畜産センター	4	経営管理	1		
郵便局	8	統計	1		
	116		13		21

⑤集市

集市は5日に1度、月6回、年合計72回開く。販売戸数は1500戸、人員は約3000人で、製品種類は1700余である。取引高は1日当たり6万元で、他に供銷社が4万元である。

集市には近隣の約45華里から人が集まり1市当たり約12000人である。取引高の推移をみると、第20表のようである。

第20表 辺臨鎮集市状況

	1978	1983
年取引高		
鎮の商業全体	153万元	468万元
うち集市	73	322
集まる人	6,000人	12,000人

この5年間で取引高では鎮の商業全体が3.1倍、集市が4.4倍、集まる人数は2倍に増加している。

以上辺臨鎮の産業的概観を見てきた。鎮は農村における行政、産業、文化的中心として、又農村と都市をつなぐ媒介としての発展策がとられている。人口も急速に増大しつつある。しかし、こうした集鎮建設は緒についたばかりの段階である。ここでは鎮レベルの社会的企業のスケッチにとどめ、鎮と郷との経済的、社会的関係についての分析は今後にゆずらなければならない。

ハ. 郷レベル

人口14,734人、戸数3,310戸の張習橋郷の場合、郷鎮企業は製紙工場1、レンガ工場1、農業機械修理工場1、アスファルトフィーリング工場1、皮革工場1、家具工場1、食糧・油脂加工場1、育種場1、建築隊1で、この8工場1隊の経営状況は第21表のとおりである。82年より生産額は急上昇している。83年の生産額は821万元、利潤額は25万元であるが、この年の農業収入が1145万元であるのと比べると少ない。

レンガ工場について更に詳しく経営状況を見ると、第22表のとおりである。従業員数は全員本郷居住者である。82年より減少しているが、これは機械化によるものである。生産額、利潤、税金は81年より急速に増加している。

従業員は全員「亦工亦農」の恒常的勤務者であるが、操業は年間8ヶ月である。従業員は生産隊より口糧田と責任田を分配され、これらは基本的には家族によって耕作される。

管理運営状況については、まず職員構成は工場長、会計、帳簿、食堂管理、

第21表 張習橋郷鎮企業経営情況

	生産額	利潤額
	万元	万元
1978	137	12
1979	145	13
1980	149	15.5
1981	157	22
1982	500	23
1983	821	28
1984	1,000	32

第22表 張習橋郷レンガ工場の経営情況(1972年10月創業)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984(予)
労働者数(人)	157	167	200	198	160	101	
管理人数(人)	10	11	14	13	12	8	
生産額(元)	267,475	303,187	220,307	275,298	309,000	460,000	56万
利潤(元)	4,908	3,000	15,018	38,265	48,222	80,828	
税金(元)	380	0	2,400	7,050	9,040	15,560	

生産主任，事務保管，製品保管，業務各1の計8名である。全面請負形態をとり，工場長は郷から生産量と利潤を請負，各職場，小組は工場長から任務を請負，各労働者は職場，小組から任務を請負う。具体的には小組は機械，設備単位に編成され，使用電力，燃料，機械保全を請負，工場長は組長の人事権を持ち，組長は小組内の人事権を持つ。

84年の請負状況については，請負利潤7万元，レンガ製造機1台当たり300万個，スレート製造機は70万枚，超過生産1万枚当たりにつき小組に10元の奨励金を支給し，減産の場合は罰金を課す。請負生産量については，利潤は生産額の約1割，所得税は利潤の約2割である。税控除後利潤の4割は郷政府に納入し，6割が工場に残る。この部分は拡大再生産に用い，ボーナ

スには使わない。超過生産部分については、超過利潤の3割は管理者のボーナス、3割は福利と労働者のボーナス、4割は拡大再生産に用いる。賃金は管理者は月45元+ボーナスの月給制、労働者は出来高個数制で、月平均70-80元、最高で150-160元であるという。

人口19,204人、戸数4,300戸の丁庄郷の場合、郷営企業は、鑄物工場(1976年設立)、ダンボール工場(1978)、トラクターセンター(1972)、養魚場(1976)、総合小売部(1980)、プラスチック工場(1977)、農機具修理工場(1970)の7単位で、1983年の生産額134万元、職員労働者数482人、固定資産総額120万元である。一般に請負責任制をとっており、従業員の収入は年500-800元である。

各単位の設立年次でもわかるように、ここでは80年代に入ってから新たな単位は設立されていない。収入も農業がこの年1,076万元であったのと比べると、134万元は少なく、全体として未発展である。

二. 村レベル

于集郷張西楼村は極めて工副業が発展している。この村は人口503人、戸数130戸である。83年の総収入153万元のうち、工副業が110万元(71.9%)、農業が43万元である。労働力の80%は何等かの形で工副業に従事している。就業状況は第23表のようである。

ほとんどの単位が83年以後に操業開始している。この村の工副業のなかで特記すべきは容量560万トンの恒温冷蔵倉庫である。これは果実、蔬菜を県内および周辺の県と契約を結び、買い付け、冬から春先の端境期に販売しようとするものである。販売面では県内に自己の販売店を持ち、小売をする外、集団、個人に卸売をし、更に新聞に広告をだしたり、営業員が省外にまで出歩き、84年11月現在天津や安徽省の単位と販売契約を結んでいるという。83年操業開始であるが、当初62万元の資金は県財政局からの支出20万元、県からの貸し付け6万元、国家の銀行貸し付け15万元、自己資金21万元である。経常コストは120元/日であり、8年間で消却完了であるという。このような大規模な商品化のための設備投資は陵県では初めてである。県が3分の1の

第23表 張西樓村工副業経営状況

項 目	創業年次	従業員数	そ の 他
恒温冷蔵倉庫	1983	20	8ヶ月運転、忙しい時は40~50人、野菜、果実用、容量560トン
レンガ工場	1982	330	年12,000枚生産
運輸隊	1983	30	収益年20万元
木工場	1984	53	
扒鶏店	1984	20	
製粉・飼料粉碎	1979	2	
食堂	1984	4	
木工組(個人営業)	1983	13	3組
テレビ組立個人教師		1	
副食品加工		3	
雑貨商(個人)	1983	3	3組
養魚	1984	3	3組 20畝 12,000匹
籠の原料採集			

資金をだしているが、モデルケース的意味もあると思われる。アイデアの入手先であるが、導入を決定した張万澤村書記の話では青島、煙台でこうした施設があるのを新聞で読んで知ったという。

別稿で検討した養鶏專業村の鄧集郷南張村の場合は養鶏に特化し、相当広域的市場を視野にいたした商品経済を展開しようとしていた。(拙稿「中国農村における家族単位の経営請負制(「大包乾」)下での家族経営について—山東省陵集郷南張村の調査分析—」『東亜経済研究』第50巻第1・2号 1986. 10.)

このような村はおそらく陵県のなかでは希有な存在であろう。私の参観した別の村袁橋郷西官道位村は人口398人、個数92戸であるが、綿花と食糧だけの純農村であり、工副業はまったくない。

全体としてみると、綿作での富裕化を基礎に、それぞれのレベルで多角化商品経済化への努力が急速に展開されているといえる。

まとめにかえて

陵県農村経済は現在構造転換過程にあるといえるが、構造転換に関わって様々な問題が存在している。ここではその中の幾点かを指摘しておきたい。

綿花過剰に直面したと言っても、地域的には綿花が基幹的部門であることには変わりがない。従って、産業構造の転換と言っても、全く異なる農村産業構造を作り出すことではない。私が参観した煙台市の牟平県西関村では農業は他村に委託し、自らは様々な非農業に従事していたが、陵県でも張西楼村では工副業従事者が多く農業従事者は少ない。村が奨励策を打ち出し、例えばとうもろこしでは国家買い上げ価格0.12元/斤に村が0.08元上積みする、綿花では村が独自に供出量を決め、超過分については供出の割合を減らし、一定量を越えると割合を更に減らしている。農業専従者は20戸で、食糧、綿花の供出量の60%を占めているという。このように綿花が農業のなかでは相対的に有利であるとしても、非農業を視野にいと、綿花と言えども収益性は低い。従って農村が富裕化しようとするれば、いきおい工副業への転換を急ぐことになりかねない。しかしこうした転換は必ずしもすべて成功しているとは言えない。なによりも今日の農村工副業の急激な勃興は一時的要因に支えられている面が大きいからである。

綿花によって豊かになり、膨大な有効需要の増大が県内に現われている。それに応えるものが無い。こうした地域需要に応えるための地域の商品生産が起き始めている。当面は消費的需要が高く、生産的投資は少ない。例えば参観した村々では今建築ブームが起きている。レンガ、木材などの生産、販売が活発である。また、衣料品の需要も増加している。生産面では化学肥料、トラクターなどの需要が高い。当面転換は始まったばかりである。今日の転換の種類は、多くは県内需要への対応を目指したものであるが、しかしそれを越えるものも出始めている。例えば、養鶏、大型冷蔵倉庫、包皮布などである。現在これら部門の収益性は高い。農村での多角化、郷鎮企業の設立は比較的自由であるのに対し、都市、国営企業の生産、販売活動には制限があ

り、需要に機敏に対応できない。しかしこれは早晚なくなる。更に今日の需要の爆発的拡大は、農村が長期間貧困で、自給的状态に追いやられていた反動という側面もあり、現在は圧倒的供給不足であるが、これまた早晚品質問題、競争激化が現われてくる。その意味では一時的現象である。このチャンスをうまくつかみ、多角化の安定軌道に乗ることができるか。こうした問題がある。

同時に郷村ごとに極めて多様な応対をしている。市場と商品化への地域の主体的対応を通じて、農村経済の転換を図るという考え方であるが、流通、価格の多元性、行政的管理と市場的管理との併存、自給的、地域分散的経済構造から、開放的、統一市場的経済構造への転換の過渡期にあっては、地域的、産業的不均等発展は不可避のように思われるが、これによってもたらされる様々な矛盾への対応、緩和についても考慮する必要がある。

(1987. 8. 30)

(付記)

調査日程およびインタビューの対象者は次のとおりである。

- 11月 1日 午後 陵県人民政府副県長 石連芳氏「陵県農業の概況」
2日 午前 張習橋郷 党委員会書記 劉順興氏
午後 張習橋郷 レンガ工場工場長 琴方杰氏
3日 午前 鄧集郷南張村 張文臣書記
4日 午前 丁庄郷 副郷長 姚慶岑氏, 同秘書 周生河氏
午後 專業戸 孫豊文, 丁倍合, 董世攻, 徐玉貞氏
5日 午前 袁橋郷 西官道位村 党支部書記 邵玉兰氏, 村長劉吉月生氏
6日 午前 辺臨鎮 党委員会書記 庞文明氏, 鎮長 魏付法氏
副鎮長 張存义氏
7日 午前 于集郷張西楼大隊書記 張万澤氏
8日 午前 陵県工商業局副局長 王克勛氏

◇ 陵県郷鎮企業局計画生産科科長 蔡西义氏

午後 陵県農業局副局長 何叔奇氏

◇ 陵県農業機械管理公司經理 潘振林氏

9日 午前 陵県水利局工事係係長 王立興氏

◇ 陵県供銷社副主任 任必庶氏

午後 陵県教育局局長 王金榮氏

なお、調査の全行程にわたって、陵県人民政府辦公室副主任兼外事辦公室主任 陳喜林氏、外事辦公室副主任馮世民氏、外事辦公室 齊登凱氏 社隊企業局副局長 高承山氏が同行された。